

新しい公共支援事業構成事業「多様な主体による交流促進事業」 事業企画提案書

平成 23 年 7 月 14 日

神奈川県知事 殿

住 所 東京都渋谷区神南 1-5-7

APPLE OHMI ビル 4 階

郵便番号 150-0041

団 体 名 特定非営利活動法人エティック

代表者氏名 宮城 治男



多様な主体による交流促進事業について、次のとおり関係書類を添えて応募します。

事業計画の概要	<p>本提案は、企業数・大学数いずれも多く経済活動が活発に行われている横浜・川崎及び横須賀三浦地域において、インターンシップ制度を活用した「NPO等と企業の協働のきっかけ作りとプロジェクト推進」を目的とした事業を提案するものである。地域密着経営を行う企業等を中心にNPO等との協働意欲は高まっているが、十分な情報がないこと・成功するかどうか不確実な割にパワーを割かれること等があり、協働が十分に行われているとは言い難い。今回の取り組みを通じてNPO等との協働意欲の高い企業開拓に取り組むとともに「NPO等とのコーディネート」の窓口専従スタッフとしてインターンの大学生が活躍する場を創出することを通じて協働事例創出に取り組む。またこれらのプロセスを通じて顕在化した「協働の好事例」を広くWEBや紙媒体、イベント等で発信し神奈川県内の多様な主体による協働の機運を盛り上げていきたい。</p>
委託料見積金額	<p style="text-align: center;">1,490,000 円</p> <p style="text-align: center;">※ 委託料の対象となる経費の見積金額を記入してください。</p>
応募理由	<p>神奈川県下には、活発に活動を展開するNPOも地域貢献に意欲のある企業も多数あり、きっかけと具体的な機会さえあれば協働の進む素地は十分に整っているという手応えを常々感じてきた。また神奈川県内には多数のキャンパスがあるうえ、昨今の大学生はCSRやNPO、地域貢献への関心は増してきており、地域の中で一定期間主体としてプロジェクトを任される機会への参画機会を求めている。これら本地域の恵まれた資源を組み合わせることで神奈川県から「多様な主体の参画による地域課題解決」のモデル事例を全国に発信すると同時に、「多様な地域のステイクホルダーを巻き込んだプロジェクト推進」に勘所を持った法人、NPO、若い世代の人材を同時に創出することも同時に実現することを目指したいと考え応募に至った。</p>

団体調査書

団体名	★ 特定非営利活動法人エティック																																																	
連絡責任者	氏名	田中 多恵																																																
(日常的に連絡が取れる方の連絡先を記入して下さい。)	住所	〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階																																																
	電話・ファクス	電話：03-5784-2115 ファクス：03-5784-2116																																																
	e-mail	Tae.tanaka@etic.or.jp																																																
発足年月日	★ 1993年4月1日 (2000年NPO法人化)																																																	
団体設立の経緯	1993年に、起業家を目指す学生ネットワークとして早稲田大学内で活動開始。2000年NPO法人化。社会の様々なフィールドで新しい価値を創造する起業家型リーダーを育成し、社会のイノベーションに貢献するべく、大学生向け長期実践型インターンシップや社会起業塾等のプログラムを運営。2011年横浜オフィス新設 (支店登記予定)。																																																	
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的を記載してください。)	次代を担っていく20代を中心とした若い世代に対して、実社会との接点や機会提供を重視した事業を行うことにより、アントレプレナーシップ (自らの意思と行動で、社会に価値を創造していこうとする精神) 溢れる人材を育成、輩出していくことを目的とする。																																																	
会員数	個人会員 150 名 ・ 団体会員 約90 団体																																																	
役員数	理事2名、監事1名																																																	
主な活動地域	東京都内、横浜市内を中心に日本全国。2011年横浜オフィス新設 (※支店登記予定)。 (〒231-0001 横浜市中区新港2-2-1 横浜ワールドポーターズ6階 NPOスクエア内)																																																	
主な活動内容	次世代起業家の育成とソーシャルイノベーションの創出を目指した人材育成・教育事業等のコンサルティング事業や、社会的企業・創業に関する情報提供・調査や、創業支援事業等																																																	
会報等の発行	<input checked="" type="checkbox"/> タイトル：Annual Report 発行時期：(定期 1回/年 ・ 不定期)	無																																																
ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> http://www.etic.or.jp/	無																																																
財政規模	<p>【今年度予算】(平成23年6月～平成24年5月) 265,583,650円</p> <p>【前年度決算】(平成22年6月～平成23年5月)(見込み)</p> <table border="0"> <tr> <td>[収入]</td> <td></td> <td>[支出]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td>18,060,000円</td> <td>事業費</td> <td>81,439,232円</td> </tr> <tr> <td>寄付収入</td> <td>53,758,949円</td> <td>管理運営費</td> <td>126,170,397円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>80,090,268円</td> <td>その他支出</td> <td>227,464円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>9,046,890円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,956,107円</td> <td>計</td> <td>207,837,093円</td> </tr> </table> <p>・前年度決算については、見込み・確定のいずれかに○をしてください。</p> <p>・前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて更に簡単な項目毎に記入してください。</p> <p>【前々年度決算】(平成21年6月～平成22年5月) ※内閣基金10億円含む</p> <table border="0"> <tr> <td>[収入]</td> <td></td> <td>[支出]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td>18,465,000円</td> <td>事業費</td> <td>56,426,969円</td> </tr> <tr> <td>寄付収入</td> <td>17,094,753円</td> <td>管理運営費</td> <td>99,015,972円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>1,098,932,779円</td> <td>その他支出</td> <td>596,153円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>15,121,817円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,149,614,349円</td> <td>計</td> <td>156,039,094円</td> </tr> </table>		[収入]		[支出]		会費収入	18,060,000円	事業費	81,439,232円	寄付収入	53,758,949円	管理運営費	126,170,397円	事業収入	80,090,268円	その他支出	227,464円	その他収入	9,046,890円			計	160,956,107円	計	207,837,093円	[収入]		[支出]		会費収入	18,465,000円	事業費	56,426,969円	寄付収入	17,094,753円	管理運営費	99,015,972円	事業収入	1,098,932,779円	その他支出	596,153円	その他収入	15,121,817円			計	1,149,614,349円	計	156,039,094円
[収入]		[支出]																																																
会費収入	18,060,000円	事業費	81,439,232円																																															
寄付収入	53,758,949円	管理運営費	126,170,397円																																															
事業収入	80,090,268円	その他支出	227,464円																																															
その他収入	9,046,890円																																																	
計	160,956,107円	計	207,837,093円																																															
[収入]		[支出]																																																
会費収入	18,465,000円	事業費	56,426,969円																																															
寄付収入	17,094,753円	管理運営費	99,015,972円																																															
事業収入	1,098,932,779円	その他支出	596,153円																																															
その他収入	15,121,817円																																																	
計	1,149,614,349円	計	156,039,094円																																															
助成及び委託や行政との協働の主な実績	<p>① 横浜市経済局 (旧経済観光局) 委託事業 ソーシャルアントレプレナー創出育成・成長発展支援事業 (横浜社会起業応援プロジェクト/平成20年～23年度) ※平成22年度実績 14,500,000円/年</p> <p>② 横浜市経済局 (旧経済観光局) 委託事業 ソーシャルビジネスプロモーション事業 (平成22年度 6,500,000円/年)</p> <p>③ 経済産業省委託事業 地域新事業活性化中間支援機能強化事業 (チャレンジ・コミュニティプロジェクト/平成16年～18年度は委託事業、平成19年～21年度は補助事業)</p> <p>④ 内閣府 地域社会雇用創造事業 (ソーシャル・ビジネスエコシステム創出プロジェクト/22年度～23年度)</p>																																																	

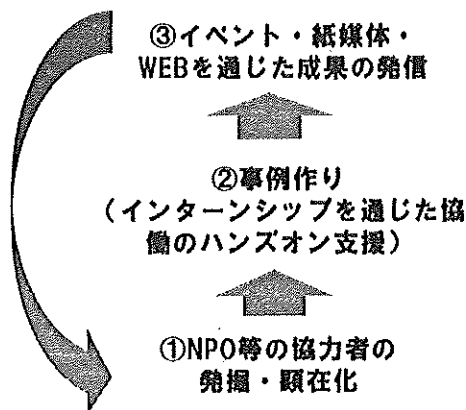
実施計画書

1 現状認識と課題認識

神奈川県内には 2600 法人を超える NPO 等が活動しており県内における存在感を増してきている。しかし NPO 等の中には組織マネジメントや資金調達に苦勞したり、担い手の多くが高齢化したりといった背景により、活動が充実化／拡大していかないケースもある。NPO 等の活躍により地域課題解決が更に進められていくためには、「多様な事業主体による交流促進」とりわけ地域密着の経営を行う企業との協働により NPO・企業双方が持てる資源を活かしあうことで、持続可能な形で「新しい公共」サービスが提供される状態に近づくことができると私たちは考えている。既に横浜市内では、中小企業が NPO との協働で本業を通じた課題解決プロジェクトを立ち上げるケース（例：㈱大川印刷×ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ）、大企業が若者自立支援の社会起業家の元へプロボノ支援を行うケース（例：ｱｹﾓﾝﾌｧｼｮﾝ×ｳｰｽﾀｰﾄ横浜）、大企業が地域の NPO と協働でｺﾝﾈｸｼｮﾝを形成して事業を立ち上げるケース（例：㈱富士通ｳｪﾌﾞ×I LOVE つづき）等の事例が生まれ始めているが、交通の便がよく事業者数・人口が共に多い本エリアだからこそ、今後も「NPO 等と企業」とが、お互いの強みを活かしあって協働するケースがさらに増えていくものと推測できる。とはいえ企業側も地域ニーズを正確に把握しており、専門性を持っている NPO 等との協働や、本業を通じた社会貢献に関心を持つてはいるものの「情報が少なく、信頼できるパートナー選びのきっかけがない」「成果を出せる取り組みになるかどうか」が未知数で、スタッフを割り当てるのが難しく「二の足を踏んでしまう」等の声が聞こえてくる。このことから、地域には両者のニーズを捉えた上で効果的に接続し、協働を継続的に後押しするコーディネーターの存在と、実際に NPO との協働の窓口を担当するスタッフ（本提案では企業内インターン生が約 6 か月間窓口担当を担う）が不可欠であると考えます。

2 事業の具体的内容

上記課題を解決するために、右図のようなサイクルを回すことを考えている。まず①のように 2 年間を通じて、地域課題解決を担う NPO 等の協働ニーズを把握し、NPO 等との協業に意欲的な企業経営者、大学、地方自治体の窓口等との関係性創り・啓発活動に取り組む。次に②のステップのように、特に意欲的な「NPO 等との協働事例」を生み出しうる数社（初年度 3 社、2 年目 6 社程度）に関して、インターン生を送り込み、学生の動機づけ・ゴールと日々の過ごし方の間接的指導・フォローアップやモチベーション管理を行う。同時に企業側にも



随時、NPO 等との協働機会の提案（マッチングの場づくり）や、プロジェクトの進捗管理、フォローアップ等を後方的な支援として行う。2 年間を通じて③のように成果を広く発信し（イベント開催や、マスメディアへの情報提供、パンフレットや報告書の発行等）、再び NPO 等の協力者の発掘・顕在化にフィードバックするというサイクルを回していきたいと考えている。

●イベント企画 企業・NPO 双方の関心が高いものや協働で解決していくべきテーマを都度検討しイベント企画を行う。

例：「地産地消を地域で推進！」

地産地消にまつわる企業・NPO 等やインターンを経験した学生がそれぞれの立場からプロジェクトの成功要因・今後の展望等を語り合う。横浜の事例を紹介する場合のゲスト例→濱の料理人、都筑フードネット、横浜ビール等（他地域の同テーマの仕掛け人なども必要に応じてお呼びする。）上記の他、「若者の活躍の場づくりを地域で推進！」「開かれた子育てを地域で推進！」等、地域の人々の関心が高く、横断型のネットワークが必要なテーマを中心にイベントを開催する。また 24 年度の最終成果報告として、「かながわコラボレーションフォーラム～多様な主体による交流が生み出したもの～（仮称）」等の開催をし、コラボレーションが生み出す成果とプロセスの成功要因について、広く伝える機会を創る。

3 事業の効果

本事業を通じて地域課題を解決する多様な主体が協働するきっかけを作るとともに、地域内での創発が起きやすい環境を整えることを目指している。また世代を超えた協働が起きることも、本事業の特徴である。

具体的な目標としては、エリア内において、企業と NPO 等の協働により、地域の課題解決に貢献した事例の創出（初年度 3 件、2 年目 6 件程度）を目指したい。また、これらの事例が全国紙などに取り上げられ、神奈川県発の挑戦的な取り組みとして全国に知られる事例の情報発信を 1 件でも行うことを目指したい。この目標のために 2 年間で約 50 団体ほどのエリア内の NPO 法人・企業の現場を訪れ、関係構築と事業スキームの説明を行いそれぞれの協働ニーズを探るとともに、地域の意欲ある NPO 法人・企業の存在の顕在化・周知に貢献する（意欲的な主体の存在が周知すれば、地域内での創発は自動的に起きやすくなる）。また、NPO の提案力の向上機会の提供や、企業への具体的な連携のきっかけの提供といった一時的な効果だけではなく、インターンシップ生を通じてタイムリーな事業進捗の把握ができるため、継続的に「企業と NPO 等との協働」の進捗を追うことができ、個別事例から成功要因や課題把握を抽出して、フィードバックすることができると考えている。一方、これら個別の企業や NPO 等のつながりでは数が限られるため、広く地域課題の解決に関心を持つ多様な人々が同テーマで一同に会するイベントを開催することで、地域の中で面のつながりを創り出すことや、内発的な経済活性化に向けて、参画者の裾野を世代・分野を問わず広げていきたいと考えている。

4 この事業に関連する団体のこれまでの取り組み及びアピールしたい点

(1) この事業に関連する団体のこれまでの取り組み

これまで、NPO・企業・起業家・大学など多様な地域の構成員が共通のテーマで対話する交流の場づくりを数多く、企画運営してきている。横浜においては、「食」「異文化コミュニケーション」等、地域で関心が高いであろうテーマを設定して、各分野で活躍する企業や NPO 等の方をゲストにお呼びして交流する「YOKOHAMA SOUP」の開催（これまでに 5 回開催/<http://www.etic.or.jp/yokohama/soup/index.html>）や、企業と NPO との協働を狙いとして 2011 年 2 月 22 日開催した法人向けセミナー「企業のビジネスリソースで社会・地域に貢献する」等の開催に取り組み、後者のイベントでは 29 社の企業と 12 団体の NPO が懇親会も含め、Face To Face の対話機会をもった。

横浜市内におけるインターンシップの取り組みについては、大学との連携のもと、3 年間で約 20 企業のインターンシップのプロジェクト設計を行い、約 50 人の大学生が参加してきた。インターンシップ制度を活用した NPO 等と企業との協働プロジェクトの実績としては、株式会社 K2 インターナショナルの「250 にこまる食堂」プロジェクトの飲料会社さんとのコラボや、株式会社ガウディさんと障がい者支援に取り組む NPO 法人との協働事例等があり、外部との窓口担当・広報担当・プロジェクトマネジメント等の場面でインターン生が活躍してきた。ETIC 全体としては 12 年間で 2500 人弱の学生達の挑戦を応援してきており、セミナー開催・個別キャリアコーチング等のノウハウや受け入れ企業と密にコミュニケーションをとりながら本人の適性・志向に応じたフォローアップを行っていることが特徴となっている。

(2) この事業に関連する団体のアピールしたい点

・多様なステイクホルダー間をつなぐコーディネート機能であると同時に継続的なフォローアップが可能であること

従事するスタッフは企業での法人営業の経験があり各ステイクホルダーの要望や期待を的確にくみ取り、「NPO, 受け入れ企業側、インターン生、地域全体にとっても Win-Win」である状態の実現に向けて活動をする。また、インターン生を介して協働進捗などの情報が追えるため、タイムリーなフォローアップが可能になる。

・既にある資源とノウハウを活かして、持続可能な形で地域に機能を残していく仕組みとなっていること

横浜市内でのインターンシップやソーシャルビジネス振興に 3 年間取り組んできたネットワークとフットワークを活かして地域の NPO や企業の発掘に全力で取り組む用意が整っていると云える。また本事業予算が終了したのちに活動を直ちに終了するのではなく、成果を実感したインターン受け入れ企業に正規法人会員となっただき、会員収入を得て持続可能な形で神奈川県内に NPO と企業のコーディネート機能を残していくことを想定したプランとなっている。

5 事業の実施体制

※既に幣団体で構築している、「アントレプレナー・インターンシッププログラム」のインフラを最大限活用し、大学生の募集マーケティングや、インターンシップ募集企業の広報活動を行う予定である。このため以下の職員以外のスタッフが間接的に業務に関わることもある。

(1) 総括責任者

山内 幸治：NEC 社会起業塾、東海若手起業塾の立ち上げ・運営業務や、チャレンジコミュニティプロジェクト立ち上げに従事してきた経歴をもつ。本事業では、事業統括責任者として戦略立案やプロジェクトマネジメントを担当。

(2) 個別事業の責任者

田中 多恵：横浜社会起業応援プロジェクト事業に平成 21 年度から参画。インターンシップコーディネーター等で横浜市内の企業・NPO 訪問実績多数。横浜市内の多様な人々が集う「YOKOHAMA SOUP」の企画・運営担当。本事業では、NPO や企業等の訪問、インターンシップコーディネーターおよびイベントの企画立案を担当。

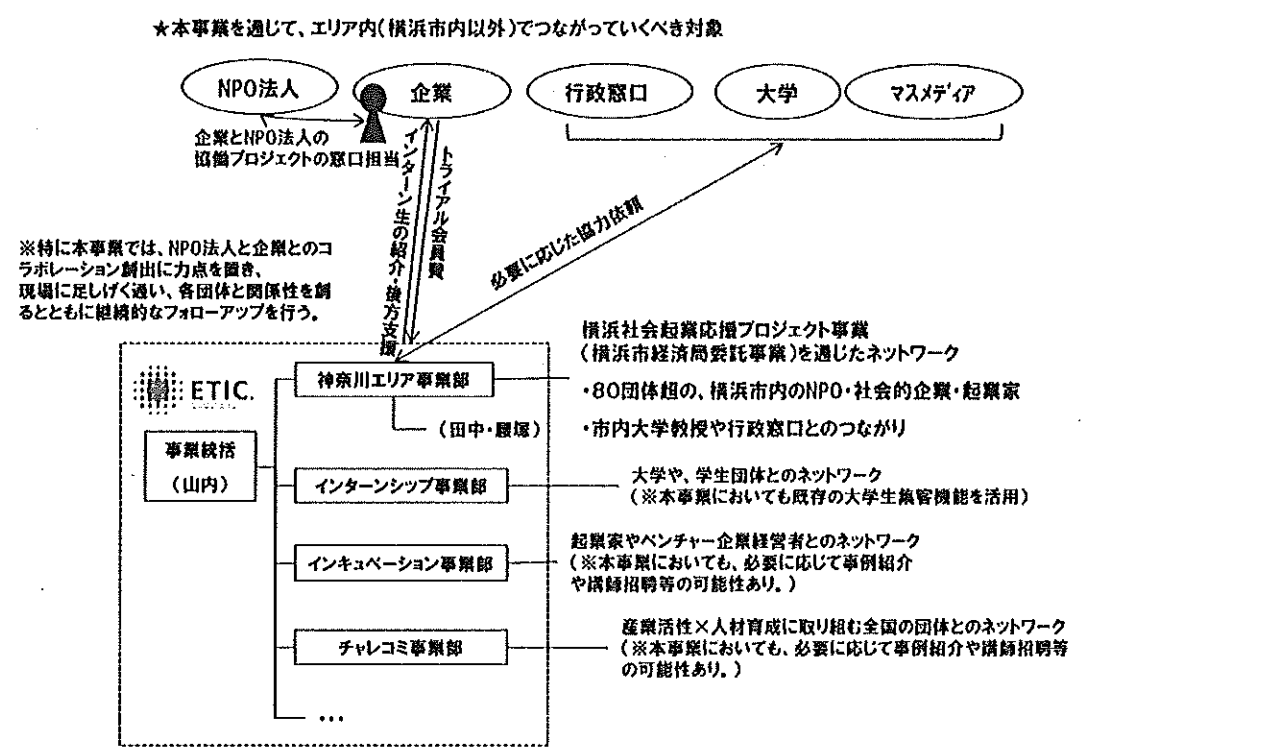
(3) (1) (2) 以外の従事者

腰塚 志乃：横浜社会起業応援プロジェクト事業に平成 22 年度から参画。インターンシップコーディネーターおよび、横浜市内の NPO 等へのインタビュー、および企業 CSR 部門を多数訪問した実績をもつ。本事業では、NPO や企業等の訪問、インターンシップコーディネーターや、情報発信業務を担当。

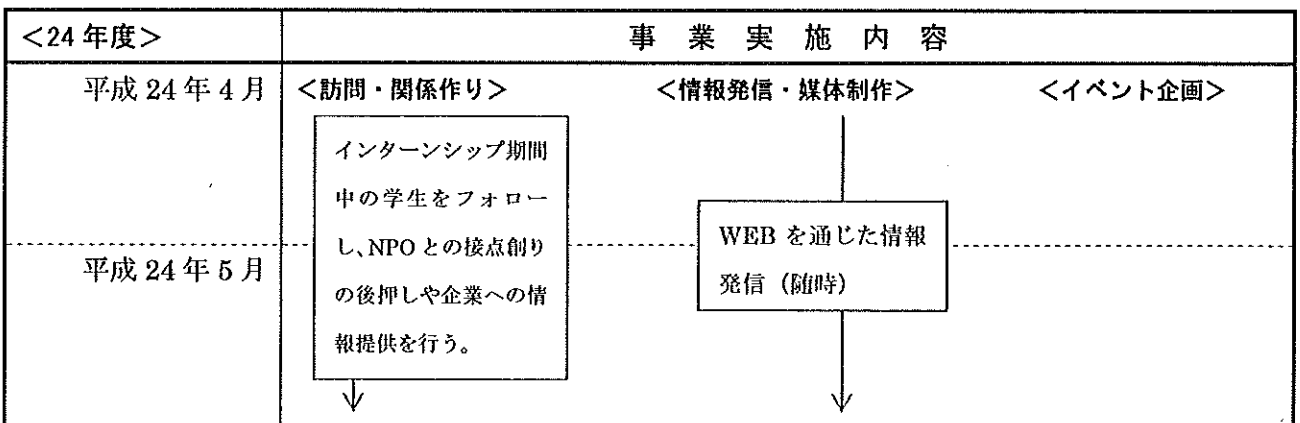
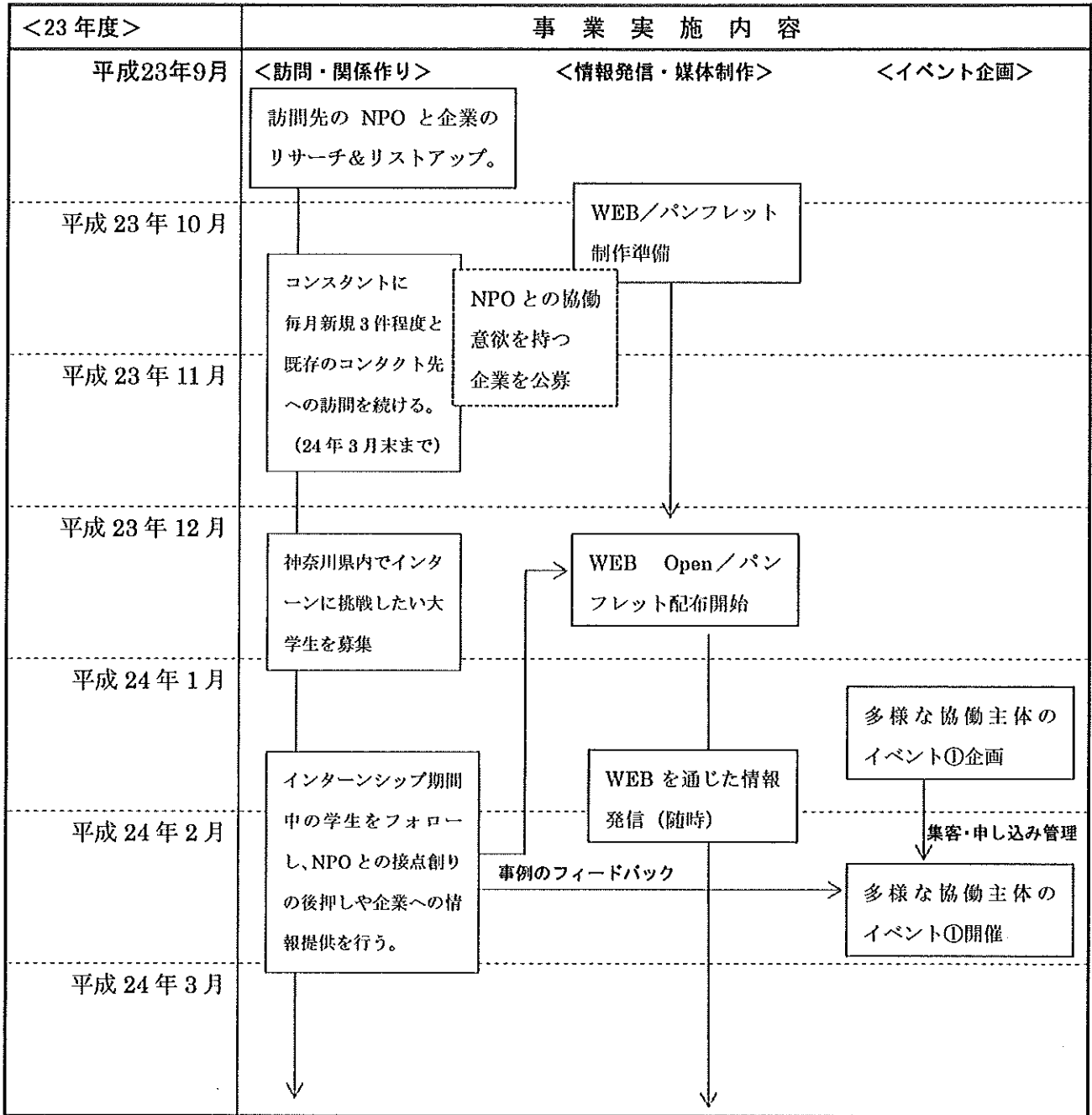
他 1～2 名：パートタイム雇用で、経理関係や各種書類整備、情報発信業務を担当するスタッフを雇用予定。

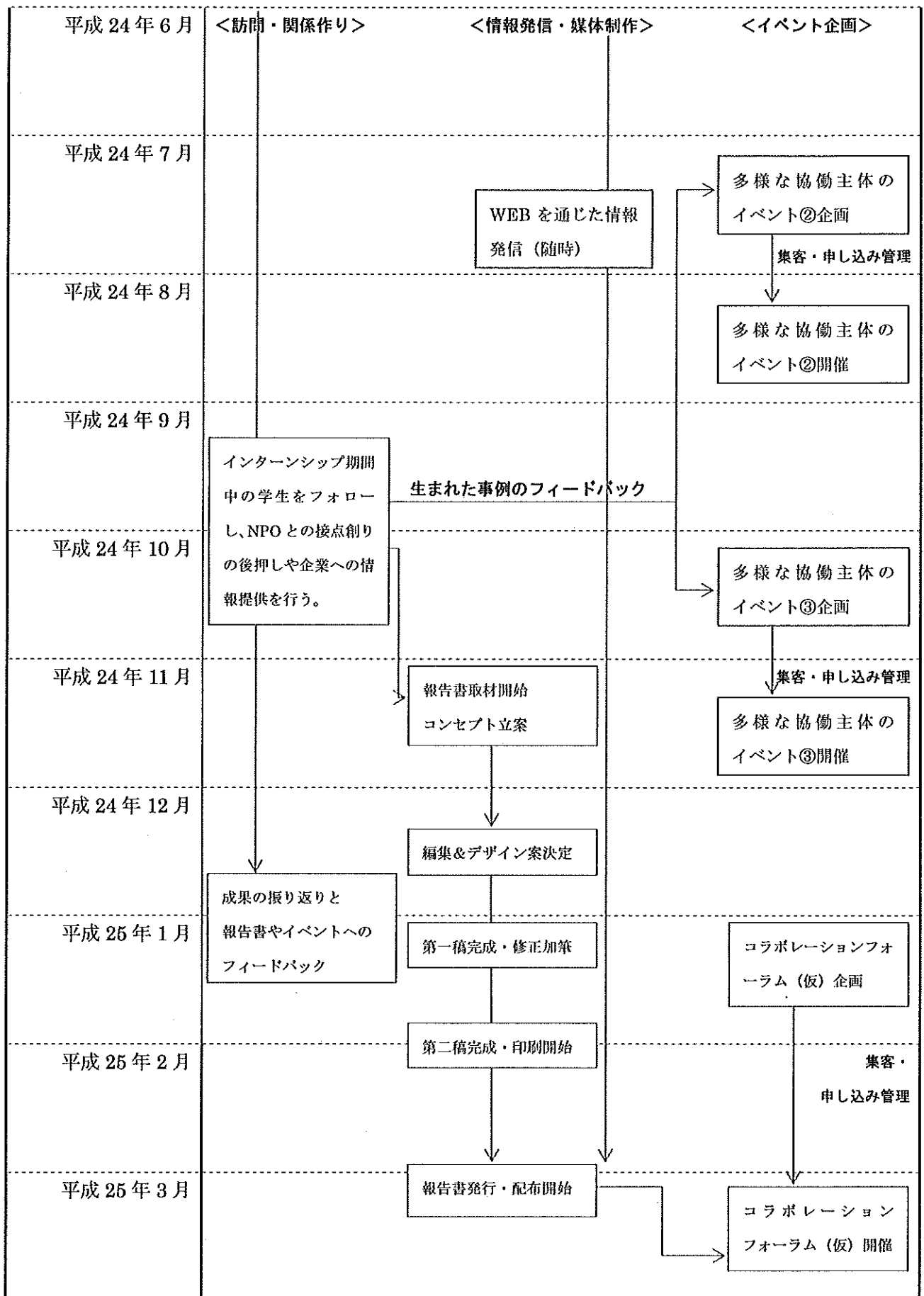
(4) 実施体制図

※学生の募集、および横浜市内の企業訪問については、それぞれ ETIC. の自主事業（会員収入により運営）、横浜市経済局の横浜社会起業応援プロジェクト事業により行うため、今回の提案事業の予算計上は、横浜市内以外の地域への企業訪問および NPO 等・行政・大学等の窓口開拓に関わる部分と、「多様な主体の協働」事例を発信するためのイベント開催、その他情報発信のための通信費や WEB 管理費・報告書印刷費等が、その範囲となっている。



6 事業のスケジュール





収支予算書 (平成23年度)

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
業務委託契約	1,490,000 円	情報掲載料 5万円×3社
法人会員収入	150,000 円	
収入合計 (A)	1,640,000 円	
(支出の部)		
人件費	672,000 円	月6人日×7ヶ月×16000円
雑給	168,000 円	月3人日×7ヶ月×8000円
旅費	210,000 円	7ヵ月×30000円 (職員)
委託費 (新設WEB)	300,000 円	イベント告知&申込者管理
委託費 (パンフデザイン等)	100,000 円	パンフデザイン等
印刷製本費	50,000 円	パンフ 200部
諸謝金	40,000 円	10,000円×4名
運搬費	10,000 円	イベント時の資料配送料等
通信費	50,000 円	電話代・サーバ管理費等
消耗品費	40,000 円	クリアファイル、紙など
支出合計 (B)	1,640,000 円	
収支差額 (A-B)	0 円	

※ 「企画募集のご案内」2ページの対象となる経費を参考に記入してください。

※ 収支差額 (A-B) = 0の予算を作成してください。

(様式4)

収支予算書（平成24年度）

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
業務委託契約	3,235,000 円	
法人会員収入	350,000 円	情報掲載料 50,000 円×7 社
収入合計 (A)	3,585,000 円	
(支出の部)		
人件費	1,344,000 円	月 7 人日×12 ヶ月×16000 円
雑給	480,000 円	月 5 人日×12 ヶ月×8000 円
旅費	420,000 円	12 ヶ月×35000 円 (職員)
委託費 (WEB)	200,000 円	イベント告知&申込者管理
委託費 (報告書デザイン等)	200,000 円	報告書デザイン等
委託費 (ライター)	80,000 円	
印刷製本費	200,000 円	報告書 500 部
諸謝金	100,000 円	10,000 円×10 名
運搬費	23,000 円	イベント時の資料配送料等
通信費	58,000 円	電話代・サーバ管理費等
消耗品費	80,000 円	クリアファイル、紙など
会場費 (使用料含む)	400,000 円	「コラボレーションフォーラム (仮)」開催
支出合計 (B)	3,585,000 円	
収支差額 (A-B)	0 円	

※ 「企画募集のご案内」4 ページの対象となる経費を参考に記入してください。